

## 歳 入

予算現額44,920,438,000円に対する収入済額は44,593,984,034円で、主なものは、市税21,949,308,138円、49.22パーセント、国庫支出金6,153,980,395円、13.80パーセントであり、収入割合は99.27パーセントでした。

収入済額の対前年度比は、1,471,069,513円、3.19パーセントの減でした。

以下、歳入各款についての概要は次のとおりです。

# 市 税

## 1 賦課

### (1) 市民税

ア 個人市民税の現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度比	
	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数
均 等 割 額	274,702,300 円	83,529 人	272,178,753 円	82,981 人	100.93 %	100.66 %
所 得 割 額	8,447,105,948	77,179	8,463,877,065	76,688	99.80	100.64
合 計	8,721,808,248	83,529	8,736,055,818	82,981	99.84	100.66

イ 法人市民税の現年課税分調定額は、次のとおりです。

申告納付法人数の内訳

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比
調 定 額		1,596,711,300円	1,456,915,500円	109.60 %
申告納付 法人数	均 等 割	3,035社	2,997社	101.27
	法人税割	1,242社	1,176社	105.61

法人税割のみ	21 社
均 等 割 の み	1,814
併 有	1,221
申告納付法人合計	3,056

### (2) 固定資産税

ア 固定資産税の現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度比	
	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数
土 地	4,015,150,400 円	40,777 人	4,020,141,300 円	40,491 人	99.88 %	100.71 %
家 屋	3,621,680,500	49,196	3,561,023,000	48,798	101.70	100.82
償却資産	1,668,980,100	1,192	1,576,215,000	1,162	105.89	102.58
合 計	9,305,811,000	57,453	9,157,379,300	57,052	101.62	100.70

(注) 納税義務者数の合計は、各区分重複のため一致しません。

イ 国有資産等所在市町村交付金の現年分調定額は、次のとおりです。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比
交 付 金	13,893,700 円	14,375,300 円	96.65 %

(3) 軽自動車税

現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比
調 定 額	261,130,100 円	247,238,800 円	105.62 %
課 税 台 数	43,023 台	42,623 台	100.94 %
(台数内訳)	台	台	%
原動機付自転車	9,287	9,523	97.52
軽自動車	32,885	32,261	101.93
小型特殊自動車	851	839	101.43

(4) 市たばこ税

現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比
調 定 額	938,169,127 円	992,307,451 円	94.54 %
売 上 本 数	180,909,122 本	192,581,198 本	93.94 %

(5) 都市計画税

現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度比	
	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数
土 地	604,624,700 円	28,806 人	607,073,600 円	28,573 人	99.60 %	100.82 %
家 屋	399,255,300	36,853	393,377,100	36,485	101.49	101.01
合 計	1,003,880,000	41,271	1,000,450,700	40,942	100.34	100.80

(注) 納税義務者数の合計は、各区分重複のため一致しません。

## 2 徴収

自主財源の根幹をなす市税の安定的な収納確保のため、督促、催告等をはじめ徴収嘱託員の活用、電話催告（コールセンター）業務や納税相談の実施、市税口座振替制度の勧奨等により納税意識の高揚を図るとともに、納税機会の拡充として、コンビニエンスストアでの収納を推進するなど、自主納付を促進し収入未済額の圧縮に努めました。

また、徴収体制の強化を図るため設置した特別滞納整理室においては、積極的な納税折衝や実態調査、財産調査を行い、厳正・公平な徴収事務に努めました。

平成 29 年度市税（現年・滞納）収入状況は次のとおりです。

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	還付未済額
現 年 課 税 分	個人市民税	8,721,808,248 円	8,598,441,206 円	1,024,324 円	126,178,414 円	98.54 %	3,835,696 円
	法人市民税	1,596,711,300	1,588,726,087	0	8,079,413	99.49	94,200
	固定資産税	9,305,811,000	9,244,134,429	235,742	62,015,532	99.33	574,703
	交付金	13,893,700	13,893,700	0	0	100.00	0
	軽自動車税	261,130,100	256,635,338	22,000	4,570,562	98.24	97,800
	市たばこ税	938,169,127	938,167,921	0	1,206	100.00	0
	都市計画税	1,003,880,000	997,226,534	25,431	6,690,032	99.33	61,997
	計	21,841,403,475	21,637,225,215	1,307,497	207,535,159	99.04	4,664,396
滞 納 繰 越 分	個人市民税	600,609,745	193,613,206	86,480,319	320,573,074	32.23	56,854
	法人市民税	16,319,826	3,668,633	7,387,098	5,264,095	22.48	0
	固定資産税	300,049,834	98,970,899	30,280,833	170,819,766	32.98	21,664
	軽自動車税	14,098,397	5,153,534	1,283,695	7,676,568	36.44	15,400
	都市計画税	32,368,379	10,676,651	3,266,595	18,427,469	32.98	2,336
	計	963,446,181	312,082,923	128,698,540	522,760,972	32.38	96,254
合 計		22,804,849,656	21,949,308,138	130,006,037	730,296,131	96.23	4,760,650

(注) 1 収入済額には還付未済額を含んでいます。

2 収入割合は、(収入済額－還付未済額)÷調定額です。(小数点以下第3位四捨五入)

滞納繰越分収入済額の内訳は次のとおりです。

区 分	収 入 済 額			合 計
	平成26年度分以前	平成27年度分	平成28年度分	
個人市民税	97,172,077 円	35,014,730 円	61,426,399 円	193,613,206 円
法人市民税	1,929,967	753,485	985,181	3,668,633
固定資産税	38,614,943	24,455,609	35,900,347	98,970,899
軽自動車税	1,427,584	775,800	2,950,150	5,153,534
都市計画税	4,165,651	2,638,190	3,872,810	10,676,651

## 地方譲与税

### 1 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は、道路の延長及び面積を算定基礎として、214,883,000円が交付され、対前年度比0.25パーセントの増となりました。

区 分	算定に用いられた道路の延長	算定に用いられた道路の面積	交 付 金 額
平成29年度	1,181,803 <sup>m</sup>	5,590,694 <sup>m<sup>2</sup></sup>	214,883,000 <sup>円</sup>
平成28年度	1,178,932	5,559,590	214,352,000
差引増減	2,871	31,104	531,000

(注) 道路の延長及び面積は、幅員2.5メートル以上の道路等を一定の乗率をもって補正したものです。

### 2 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は、道路の延長及び面積を算定基礎として、87,667,000円が交付され、対前年度比0.88パーセントの減となりました。

区 分	算定に用いられた道路の延長	算定に用いられた道路の面積	交 付 金 額
平成29年度	1,181,803 <sup>m</sup>	5,590,694 <sup>m<sup>2</sup></sup>	87,667,000 <sup>円</sup>
平成28年度	1,178,932	5,559,590	88,445,000
差引増減	2,871	31,104	△778,000

(注) 道路の延長及び面積は、幅員2.5メートル以上の道路等を一定の乗率をもって補正したものです。

## 利子割交付金

利子割交付金は、前年度以前3年分の個人県民税収入額を算定基礎として、31,179,000円が交付され、対前年度比58.71パーセントの増となりました。これは、銀行預金等総額の増加によるものです。

平成29年度	平成28年度	差引増減
31,179,000円	19,645,000円	11,534,000円

## 配当割交付金

配当割交付金は、前年度以前3年分の個人県民税収入額を算定基礎として、106,809,000円が交付され、対前年度比31.01パーセントの増となりました。これは、上場株式等の配当の増加によるものです。

平成29年度	平成28年度	差引増減
106,809,000円	81,525,000円	25,284,000円

## 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度以前3年分の個人県民税収入額を算定基礎として、116,375,000円が交付され、対前年度比135.19パーセントの増となりました。これは、株式譲渡益の増加によるものです。

平成29年度	平成28年度	差引増減
116,375,000円	49,482,000円	66,893,000円

## 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、人口及び従業者数を算定基礎として、2,550,989,000円が交付され、対前年度比5.30パーセントの増となりました。

区分	一般財源分	社会保障財源分	交付金額
平成29年度	1,577,508,000 <sup>円</sup>	973,481,000 <sup>円</sup>	2,550,989,000 <sup>円</sup>
平成28年度	1,492,701,000	929,944,000	2,422,645,000
差引増減	84,807,000	43,537,000	128,344,000

## ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、市に所在するゴルフ場に係る利用税の10分の7にあたる36,417,988円が交付され、対前年度比1.12パーセントの増となりました。各ゴルフ場別の交付金は次のとおりです。

区分	総面積	左のうち本市に所在する面積	当市に係る利用税	交付金額
霞ヶ関カントリー倶楽部	1,349,832 <sup>m<sup>2</sup></sup>	280,000 <sup>m<sup>2</sup></sup>	8,690,539 <sup>円</sup>	6,083,375 <sup>円</sup>
東京ゴルフ倶楽部	801,243	781,428	18,989,671	13,292,768
武蔵カントリー倶楽部 (笹井コース)	678,833	638,144	24,345,495	17,041,845
平成29年度	2,829,908	1,699,572	52,025,705	36,417,988
平成28年度	2,829,908	1,699,572	51,447,135	36,012,991
差引増減	0	0	578,570	404,997

## 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、道路の延長及び面積を算定基礎として、125,339,000円が交付され、対前年度比24.81パーセントの増となりました。これは、エコカー減税における軽減率の見直しによるものです。

区分	算定に用いられた道路の延長	算定に用いられた道路の面積	交付金額
平成29年度	1,181,803 <sup>m</sup>	5,590,694 <sup>m<sup>2</sup></sup>	125,339,000 <sup>円</sup>
平成28年度	1,178,932	5,559,590	100,425,000
差引増減	2,871	31,104	24,914,000

(注) 道路の延長及び面積は、幅員2.5メートル以上の道路等を一定の乗率をもって補正したものです。

## 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、平成29年3月31日現在における、自衛隊が使用している国有財産の価格及び市の財政状況を算定基礎として、648,009,000円が交付され、対前年度比1.16パーセントの減となりました。

区 分	資 産 価 格	交 付 金 額
平 成 29 年 度	148,604,634,794 円	648,009,000 円
平 成 28 年 度	150,344,424,939	655,615,000
差 引 増 減	△1,739,790,145	△7,606,000

## 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収額を補てんするための財政措置として107,634,000円が交付され、対前年度比7.05パーセントの増となりました。

平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	差 引 増 減
107,634,000円	100,550,000円	7,084,000円

## 地方交付税

### 1 普通交付税

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回った場合に交付されるものであり、1,831,861,000円が交付され、対前年度比20.91パーセントの減となりました。

区 分	基 準 財 政 需 要 額		基 準 財 政 収 入 額		交 付 金 額
	算 出 額	錯 誤 額	算 出 額	錯 誤 額	
平成29年度	20,415,426,000 円	0 円	18,567,460,000 円	0 円	1,831,861,000 円
平成28年度	20,139,656,000	0	17,918,967,000	△112,013,000	2,316,134,000
差引増減	275,770,000	0	648,493,000	112,013,000	△484,273,000

(注) 交付金額＝交付基準額（基準財政需要額－基準財政収入額）－調整額（基準財政需要額×調整率）

### 2 特別交付税

特別交付税は、地域的な特殊事情や災害等の特別な財政需要等に対する措置として交付されるものであり、195,477,000円が交付され、対前年度比9.39パーセントの減となりました。

平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	差 引 増 減
195,477,000円	215,738,000円	△20,261,000円



## 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通事故発生件数、人口集中地区人口等を算定基礎として、19,040,000円が交付され、対前年度比6.33パーセントの減となりました。

平成29年度	平成28年度	差引増減
19,040,000円	20,327,000円	△1,287,000円

## 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、316,463,708円であり、対前年度比5,810,854円、1.80パーセントの減となりました。内訳は、次のとおりです。

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
負担金	老人ホーム入所者負担金	8,622,740 <sup>円</sup>	8,622,740 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>
	民間保育園保護者負担金(市内私立)	304,710,580	288,750,060	3,638,350	12,322,170
	同上(市外私立)	5,359,600	4,457,400	17,000	885,200
	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金	4,419,990	4,419,990	0	0
	災害救助費負担金	8,220,678	8,220,678	0	0
	未熟児養育医療負担金	1,992,840	1,992,840	0	0

## 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は、使用料692,668,581円、手数料234,890,720円、合計927,559,301円であり、対前年度比39,512,545円、4.45パーセントの増となりました。主なものは、次のとおりです。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
使 用 料	行 政 財 産 使 用 料	35,260,249 <sup>円</sup>	35,260,249 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>
	駐 車 場 使 用 料	5,989,300	5,989,300	0	0
	公立保育所使用料（市内公立）	182,500,090	168,805,850	4,820,600	8,873,640
	地域新事業創出基盤施設使用料	1,370,800	1,370,800	0	0
	道 路 占 用 料	116,130,795	116,130,795	0	0
	狭山市駅東西自由通路使用料	2,961,000	2,961,000	0	0
	公 園 関 係 使 用 料	18,580,994	18,580,994	0	0
	市 営 住 宅 使 用 料	208,400,200	201,395,100	0	7,005,100
	市営住宅駐車場使用料	4,242,000	4,242,000	0	0
	駐車場使用料（教育施設）	2,644,700	2,644,700	0	0
	学 童 保 育 室 使 用 料	99,114,000	95,963,500	0	3,150,500
	幼 稚 園 授 業 料	14,362,000	14,106,000	8,000	248,000
	公 民 館 等 使 用 料	18,811,925	18,811,925	0	0
手 数 料	総 務 手 数 料	48,972,690	48,972,690	0	0
	畜 犬 登 録 手 数 料	4,421,310	4,421,310	0	0
	廃 棄 物 処 理 手 数 料	164,203,490	164,203,490	0	0
	し尿収集運搬手数料	2,464,430	2,464,430	0	0
	建 築 確 認 申 請 等 手 数 料	2,295,400	2,295,400	0	0
	開 発 行 為 許 可 等 申 請 手 数 料	6,954,180	6,954,180	0	0
	公 函 閲 覧 等 手 数 料	1,843,500	1,843,500	0	0

## 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は、6,153,980,395円で、対前年度比7.14パーセントの減となりました。

区 分	決 算 額	国 庫 負 担 金	国 庫 補 助 金	国 庫 委 託 金
平 成 2 9 年 度	6,153,980,395 <sup>円</sup>	4,750,883,960 <sup>円</sup>	1,366,155,000 <sup>円</sup>	36,941,435 <sup>円</sup>
平 成 2 8 年 度	6,626,847,450	4,681,101,651	1,909,098,000	36,647,799
差 引 増 減	△472,867,055	69,782,309	△542,943,000	293,636

## 県支出金

県支出金の収入済額は、2,582,368,885円で、対前年度比4.53パーセントの増となりました。

区 分	決 算 額	県 負 担 金	県 補 助 金	県 委 託 金
平成29年度	2,582,368,885 円	1,737,253,078 円	547,998,468 円	297,117,339 円
平成28年度	2,470,344,841	1,594,556,142	574,605,740	301,182,959
差引増減	112,024,044	142,696,936	△26,607,272	△4,065,620

## 財産収入

財産収入の収入済額は、318,329,838円で、対前年度比80,009,849円、20.09パーセントの減となりました。内訳は、財産貸付収入11,825,495円、利子及び配当金1,134,560円、財産売払収入305,369,783円でした。減額の主な理由は、市有土地の売払収入の減によるものです。

## 寄附金

寄附金の収入済額は、20,984,986円で、対前年度1,213,772円、5.47パーセントの減となりました。主なものは、一般寄附金6,556,000円、高齢者福祉事業寄附金5,675,000円、教育施設整備事業等寄附金1,563,000円でした。

## 繰入金

繰入金の収入済額は、923,619,818円で、対前年度比700,295,794円、43.12パーセントの減となりました。主な繰入金は、財政調整基金繰入金500,000,000円、公共施設整備基金繰入金84,000,000円でした。

## 繰越金

繰越金の収入済額は、1,485,350,596円で、対前年度比295,248,918円、24.81パーセントの増となりました。

## 諸収入

諸収入の収入済額は1,172,999,381円で、対前年度比60,965,505円、5.48パーセントの増となりました。主なものは、次のとおりです。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
奨学金貸付金元金収入	37,780,620 円	26,811,420 円	0 円	10,969,200 円
都市競艇事業収益金	50,000,000	50,000,000	0	0
有料広告物掲載料	2,962,725	2,962,725	0	0
市町村振興協会交付金	36,449,000	36,449,000	0	0
生活保護返還金	68,128,606	8,952,385	12,893,354	46,282,867
回収有価物売払収入	101,219,561	93,636,861	0	7,582,700
特定健康診査料受入金	13,249,864	13,249,864	0	0

## 市債

市債の収入済額は、2,671,339,000円で、対前年度比765,408,000円、22.27パーセントの減となりました。借入状況は、次のとおりです。

区 分	事 業 名	借 入 先	借 入 金 額	利 率	償 還 期 間	備 考
衛 生 債	稲荷山環境センター設備改修事業	地方公共団体 金 融 機 構	266,800,000	0.01	10(1)	
土 木 債	道路修繕事業	地方公共団体 金 融 機 構	101,500,000	0.01	10(1)	
	一般市道整備事業	地方公共団体 金 融 機 構	15,900,000	0.01	10(1)	
	橋りよう長寿命化事業 (公共事業等債)	武蔵野銀行	33,300,000	0.26	10(1)	
	橋りよう長寿命化事業 (地方道路等整備事業債)	地方公共団体 金 融 機 構	12,900,000	0.01	10(1)	
	橋りよう長寿命化事業 (繰越事業)	地方公共団体 金 融 機 構	32,800,000	0.01	10(1)	明許
	市道舗装改良事業 (繰越事業)	地方公共団体 金 融 機 構	4,800,000	0.01	10(1)	明許
	狭山市駅上諏訪線整備事業	地方公共団体 金 融 機 構	53,300,000	0.01	10(1)	
	狭山市駅上諏訪線整備事業 (繰越事業)	地方公共団体 金 融 機 構	33,000,000	0.10	15(3)	明許
	市営住宅鶉ノ木団地建替事業	地方公共団体 金 融 機 構	76,500,000	0.01	10(1)	
消 防 債	防災行政無線デジタル化事業	地方公共団体 金 融 機 構	14,400,000	0.01	10(1)	
教 育 債	堀兼中学校校舎空調設備改修事業	武蔵野銀行	44,100,000	0.26	10(1)	
	山王中学校校舎空調設備改修事業	武蔵野銀行	112,900,000	0.26	10(1)	
	柏原幼稚園園舎解体事業	埼玉県市町村 振 興 協 会	33,000,000	0.01	5(1)	
	富士見集会所改修整備事業	埼玉県市町村 振 興 協 会	17,400,000	0.01	10(2)	
	富士見集会所耐震補強事業	埼玉県市町村 振 興 協 会	19,000,000	0.01	10(2)	
	新狭山公民館整備事業 (繰越事業)	埼玉りそな 銀 行	84,900,000	0.44	15(3)	明許
臨 時 財 政 対 策 債	臨時財政対策債	財 務 省	1,573,531,000	0.04	20(3)	利率見直し
		地方公共団体 金 融 機 構	127,208,000	0.04	20(3)	利率見直し
商 工 債	入間川とことん活用プロジェクト事業 (繰越事業)	埼玉りそな 銀 行	14,100,000	0.44	15(3)	明許

(注1) 償還期間の欄の( )内は据置期間です。

(注2) 臨時財政対策債は、償還10年毎に利率が見直されます。